

県内企業の設備投資動向調査

－ 2012年度期初計画（本年5月調査）－

【 調査要領 】

1. 調査対象：長崎県内主要企業483社
2. 調査方法：郵送によるアンケート及びヒアリング
3. 調査期間：2012年5月1日～5月31日
4. 調査事項：2011年度実績、2012年度計画および同計画の内容（投資金額、前年度比増減理由、投資目的など）
5. 回答企業数：製造業93社、非製造業287社、合計380社（回答率78.7%）
（有効回答企業数は製造業73社、非製造業226社、合計299社、有効回答率61.9%）

注：有効回答企業とは、2011年度実績と2012年度計画（調査時点までに実施済み分を含む）を比較することが可能で、かつ2012年度の投資方針（「実施する」もしくは「実施しない」）が確定している企業をいう。「未定」企業は対象から除外。

1. 設備投資計画社数

－設備投資の計画企業割合は前年同期調査を5.8ポイント上回る－

有効回答企業299社のうち、2012年度に設備投資を計画（実施済を含む。以下同じ）する企業は187社と前年を大きく上回った（13.3%、22社の増加）。計画企業が全体に占める割合は62.5%と、前年同期調査の計画企業割合56.7%を5.8ポイント上回っている。

これを製造・非製造業別にみると、製造業では投資計画企業が54社で前年同期調査比14.9%（7社）増、一方非製造業は133社で同12.7%（15社）増となっている。

次に企業規模別にみると、大企業は27社で

前年度計画比3.6%（1社）減少も、中小企業は160社で同16.8%（23社）増となった（図表1）。

2. 設備投資計画額

－前年度計画比15.9%増加、実績比では微増－

12年度に設備投資を計画する企業187社の投資計画額は総額400億円で、前年同期調査の計画額（345億円）を15.9%上回っている。電力・ガスを除いて比較すると本年度は319億円と前年度の計画（244億円）を75億円（30.7%）上回る（図表1）。なお、前年度投資実績（399億円）と比較すると、今年度の

図表1 設備投資動向（前年同時期調査との比較）

（社、百万円、％）

区 分	社 数			金 額				
	2011年度計画	2012年度計画	増減 (12-11)	2011年度計画	2012年度計画	増減 (12-11)	増減率 (12/11)	
全 産 業 (除く電力・ガス)	165	187	22	34,516	40,011	5,495	15.9	
	162	184	22	24,405	31,891	7,486	30.7	
業種別	製 造 業	47	54	7	11,521	19,360	7,839	68.0
	輸 送 機 械	6	4	△ 2	7,382	5,972	△ 1,410	△ 19.1
	一 般 機 械	6	8	2	453	7,448	6,995	1544.2
	電 気 機 械	8	10	2	1,192	1,677	485	40.7
	食 料 品	11	15	4	1,776	3,219	1,443	81.3
	土石・コンクリート	2	3	1	73	232	159	217.8
	金 属 製 品	3	4	1	145	445	300	206.9
	そ の 他	11	10	△ 1	500	367	△ 133	△ 26.6
	非 製 造 業 (除く電力・ガス)	118	133	15	22,995	20,651	△ 2,344	△ 10.2
		115	130	15	12,884	12,531	△ 353	△ 2.7
	建 設	13	18	5	1,254	1,998	744	59.3
	卸 売	25	28	3	1,476	1,675	199	13.5
	小 売	24	25	1	2,251	2,422	171	7.6
	運 輸	22	26	4	3,666	3,047	△ 619	△ 16.9
	電 力 ・ ガ ス	3	3	0	10,111	8,120	△ 1,991	△ 19.7
	サ ー ビ ス	25	23	△ 2	3,861	2,231	△ 1,630	△ 42.2
	そ の 他	6	10	4	376	1,158	782	208.0
企 業 規 模 別	大 企 業	28	27	△ 1	25,177	26,135	958	3.8
	製 造 業	5	7	2	9,087	15,680	6,593	72.6
	非 製 造 業	23	20	△ 3	16,090	10,455	△ 5,635	△ 35.0
	中 小 企 業	137	160	23	9,339	13,877	4,538	48.6
	製 造 業	42	47	5	2,434	3,680	1,246	51.2
非 製 造 業	95	113	18	6,905	10,197	3,292	47.7	

※回答企業は同一ではない

投資計画総額は0.2%増、電力・ガスを除くと3.3%増と、昨年度の実績比で微増となる投資計画となっている（図表2）。

（1）製造・非製造業別 — 製造業は前年度計画比増加、非製造業（除く電力・ガス）では微減—

製造業の12年度投資計画額は194億円で、前年度計画（115億円）を68.0%上回っている。このうち、**輸送機械**（60億円）が前年度の計画を下回っている以外は**一般機械**（74億円）をはじめ主要な業種の大半で大幅な増加となっている。

次に**非製造業**をみると、12年度の計画額は

207億円で、前年度計画（230億円）に対し10.2%の減少となるが、電力・ガスを除くと125億円、前年度計画（129億円）比の減少幅は2.7%となる。減少した業種をみると**サービス**（22億円）が42.2%減、**運輸**（30億円）が16.9%減など。一方で増加業種をみると**建設**（20億円）の59.3%増、**卸売**（17億円）の13.5%増、**小売**（24億円）の7.6%増など（図表1）。

なお、これら製造業・非製造業の投資計画額をそれぞれ前年度実績額と比較してみると、製造業は前年度の実績額194億円に対して今年度はほぼ同額の計画、電力・ガスを除いた非製造業は115億円の実績に対して9.2%増の計画となっている（図表2）。

図表2 本年度計画と前年度実績との比較

(社、百万円、%)

区 分	社 数			金 額				
	2011年度実績	2012年度計画	増減 (11-10)	2011年度実績	2012年度計画	増減 (11-10)	増減率 (11/10)	
全 産 業 (除く電力・ガス)	193	187	△ 6	39,921	40,011	90	0.2	
	190	184	△ 6	30,862	31,891	1,029	3.3	
業種別	製 造 業	56	54	△ 2	19,383	19,360	△ 23	△ 0.1
	輸 送 機 械	6	4	△ 2	5,299	5,972	673	12.7
	一 般 機 械	8	8	0	9,725	7,448	△ 2,277	△ 23.4
	電 気 機 械	9	10	1	751	1,677	926	123.3
	食 料 品	16	15	△ 1	2,850	3,219	369	12.9
	土石・コンクリート	3	3	0	70	232	162	231.4
	金 属 製 品	3	4	1	248	445	197	79.4
	そ の 他	11	10	△ 1	440	367	△ 73	△ 16.6
	非 製 造 業 (除く電力・ガス)	137	133	△ 4	20,538	20,651	113	0.6
		134	130	△ 4	11,479	12,531	1,052	9.2
	建 設	17	18	1	752	1,998	1,246	165.7
	卸 売	29	28	△ 1	2,227	1,675	△ 552	△ 24.8
	小 売	25	25	0	1,686	2,422	736	43.7
	運 輸	27	26	△ 1	3,898	3,047	△ 851	△ 21.8
	電 力 ・ ガ ス	3	3	0	9,059	8,120	△ 939	△ 10.4
	サ ー ビ ス	27	23	△ 4	2,047	2,231	184	9.0
そ の 他	9	10	1	869	1,158	289	33.3	
企 業 規模別	大 企 業	27	27	0	28,543	26,135	△ 2,408	△ 8.4
	製 造 業	7	7	0	16,784	15,680	△ 1,104	△ 6.6
	非 製 造 業	20	20	0	11,759	10,455	△ 1,304	△ 11.1
	中 小 企 業	166	160	△ 6	11,378	13,877	2,499	22.0
	製 造 業	49	47	△ 2	2,599	3,680	1,081	41.6
非 製 造 業	117	113	△ 4	8,779	10,197	1,418	16.2	

(2) 企業規模別 - 大企業・中小企業ともに前年度計画比増加 -

企業規模別にみると、大企業が261億円、前年度計画比3.8%増であるのに対して中小企業は139億円、同48.6%増と中小企業の増加幅が大きい。

大企業をみると製造業が72.6%増に対し、非製造業は35.0%減と製造・非製造で対照的なスタンスとなっているが、中小企業ではそれぞれ51.2%増、47.7%増といずれも大幅な増加(図表1)。

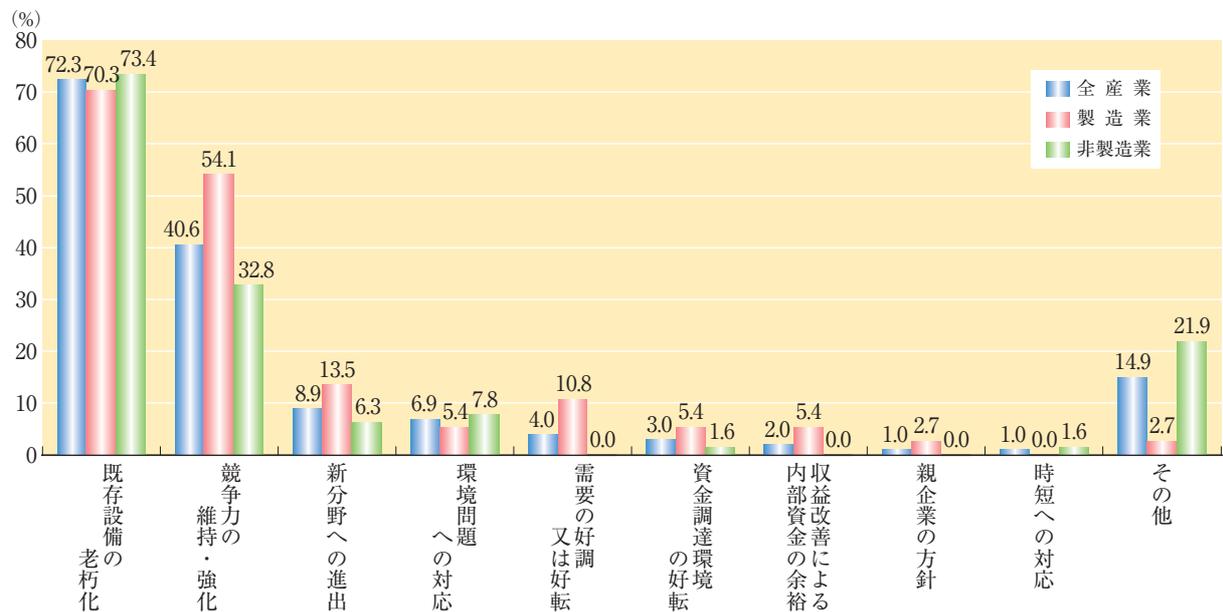
なお、前年度実績と比較すると中小企業が22.0%の増加と増勢は変わらないのに対し、大企業は8.4%の減少となっている(図表2)。

3. 投資額の増減理由 <複数回答>

(1) 増加理由 - 「既存設備の老朽化」が引き続き7割超 -

12年度投資額が前年度(実績)に比べ増加する企業(101社)にその理由(複数回答)を尋ねたところ、「既存設備の老朽化」が72.3%で最も多く、次いで「競争力の維持・強化」が40.6%。これらが製造・非製造業のいずれにおいても2大要因となっており、以下は「新分野への進出」(8.9%)、「環境問題への対応」(6.9%)、「需要の好調、又は好転」(4.0%)といった順(図表3)。

図表3 増加理由（複数回答）

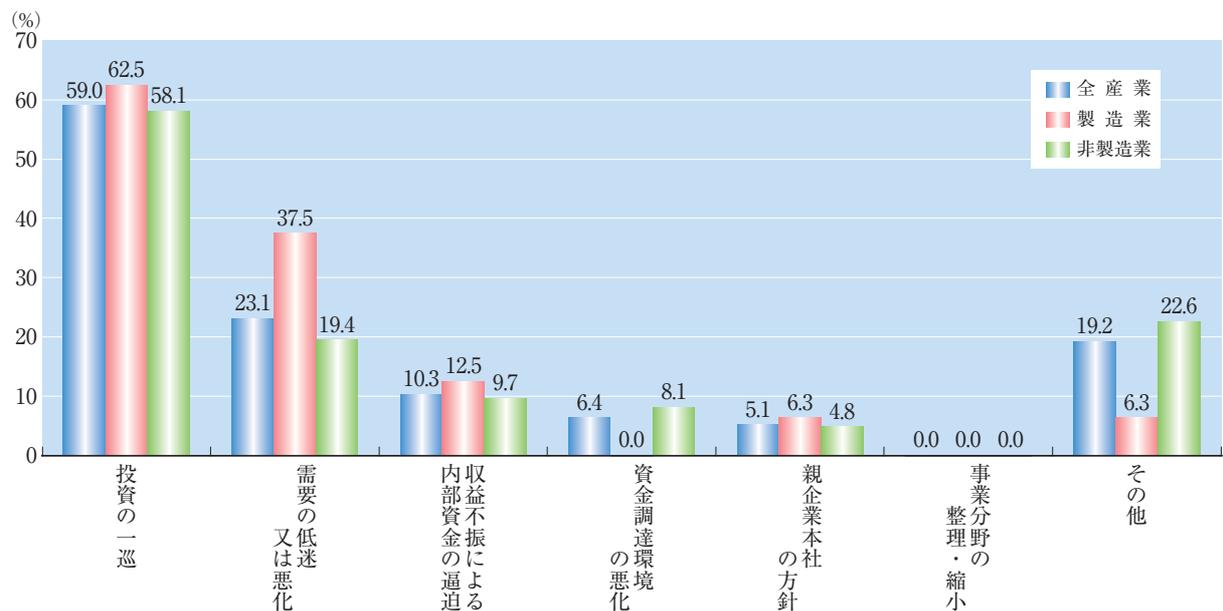


(2) 減少理由 - 「投資の一巡」が6割一

一方、12年度投資額が前年度（実績）に比べ減少する企業（78社）にその理由（複数回答）を尋ねると、「投資の一巡」が59.0%と最も多く、次いで「需要の低迷又は悪化」が23.1%、「収益不振による内部資金の逼迫」

が10.3%といった順。製造・非製造別にみると、製造業では「需要の低迷または悪化」が37.5%と非製造業（19.4%）の2倍近い。一方、「資金調達環境の悪化」は製造業の0%に対して非製造業では8.1%となっており、この2つの項目で差異が目立つ（図表4）。

図表4 減少理由（複数回答）



4. 設備投資の目的

－製造業、非製造業ともに「機械設備の維持更新」が主－

12年度設備投資の目的を金額ベースの構成比で見ると、全産業では「機械設備の維持更新」が54.4%で最も多く、以下「増産・拡販」(13.2%)、「省力化・合理化」(7.5%)、新規事業・新製品開発(6.1%)といった順。これを製造・非製造業別にみると、「機械設備の

維持更新」は非製造業が製造業を上回っており、「増産・拡販」ではほぼ拮抗、「省力化・合理化」では逆に製造業が非製造業を上回っている。

企業規模別に設備投資の目的をみると、上位項目で大企業が中小企業を上回っているのは「機械設備の維持更新」のみで、「増産・拡販」、「新規事業・新製品開発」といった積極的な目的で中小企業が大企業を上回っているのが目をひく(図表5)。

図表5 投資目的

(%)

		機械設備の維持更新	増産・拡販	省力化・合理化	新規事業・新製品開発	福利・厚生	公害防止・環境対策	その他
全産業		54.4	13.2	7.5	6.1	2.5	1.9	14.3
	製造業	51.3	13.7	10.5	5.6	5.4	0.7	12.8
	非製造業	56.9	12.9	5.1	6.6	0.2	2.9	15.5
大企業		64.3	11.0	5.4	2.7	5.0	0.3	11.3
	製造業	58.3	15.6	5.7	4.0	7.8	0.5	8.1
	非製造業	75.2	2.5	4.9	0.4	0.0	0.0	17.0
中小企業		45.2	15.3	9.5	9.3	0.2	3.4	17.1
	製造業	35.4	9.4	21.4	9.0	0.1	1.3	23.5
	非製造業	48.7	17.5	5.2	9.4	0.2	4.2	14.8

以上のように、2012年度の設備投資計画額は、前年同時期における2011年度の計画と比べると大幅に増加するものとなっているが、前年度の投資計画の調査結果は、実施が震災後約2カ月の時点であったことから慎重な内容になっていたと考えられ、その結果、今年

度の計画が前年度計画比で大幅な増加を示したものとみられる。今年度の投資計画は、業種や企業規模により差異はみられるものの、全体として実績比で横ばいに近い計画であることから、概ね堅調なものにとどまっているとみるべきであろう。

(野邊 幸昌)